

公明党広島県議会議員団 要望回答

【総務委員会関係】

要 望 項 目	局名	対 応
1 広島発の平和貢献施策の推進 1) 核兵器廃絶に向けた国際会議の誘致促進	地域	○ 被爆の実相を伝え、核兵器廃絶を広く世界に訴えるため、広島市と連携しながら、平和に関する国際会議の誘致に取り組む。【地域】
2) 国際機関の積極的な誘致	地域	○ 国を始めとした関係機関とも連携し、広島からの平和の発信・創出機能を高めるよう取り組む。【地域】
3) 世界各国指導者の被爆地・広島への訪問の推進 ○ 2016年主要国首脳会議開催に伴う訪問の実現	地域	○ 世界の指導者が被爆地を訪れ、被爆の実相に触れることは、大変意義深いことであり、広島市と連携しながら、各国首脳による広島訪問の実現に取り組む。【地域】
2 広島都市圏の中核拠点性向上に向けた取組の強化 1) サッカー専用スタジアム建設地の早期確定	地域	○ 今年度内に、広島県知事、広島市長等による会談を開催し、スタジアム規模、交通アクセス、波及効果、事業収支等を踏まえ、候補地の選定や事業主体、事業手法などについて協議を行い、建設の是非も含めて一定の方向性を出す。【地域】
2) 大型会議場・展示施設の建設推進	地域	○ 広島市と連携し、広島市都心部の目指すべき姿や将来像、中長期的な視点からの取組の方向性を示す「都心活性化プラン」の策定に着手しているが、大型会議場・展示施設については、広島市において、出島地区への建設が検討されているところであり、県としては、市の取組状況を注視していく。【地域】
3 鞆地区のまちづくりの早期推進 1) 高潮対策や防災対策の早期実現	土木	○ 西・道越地区については、平成27年度に調査設計に着手しており、文化財協議等を経て、平成28年度に現地着手できるよう、事業を推進していく。【土木】 ○ 江之浦～焚場地区については、鞆の住民の皆様の理解が得られるよう、今後とも、地元の皆様との話し合いの場を持つとともに、必要な調査検討を継続して行う。【土木】 ・鞆地区振興推進費（防災対策） 369,000千円
2) 町中の駐車場確保や渋滞対策など交通安全対策の早期実現	土木	○ 町中交通処理対策については、平成27年度に一方通行等による試験運用を行い、効果の検証を行うとともに、無電柱化事業においては、調査設計を行い、一部工事着工したところである。【土木】 ○ 江之浦～焚場間においては、具体的対策の考え方について、県としての案を住民の皆様にお示したところであり、今後とも、地元の皆様のご意見を踏まえながら、速やかに事業を推進していく。【土木】 ○ 駐車場の整備については、平成27年度から鍛冶駐車場の立体化の調査設計に着手したところであり、平成28年度中の供用を目指し、事業を推進していく。【土木】 ・鞆地区振興推進費（町中の交通処理対策） 860,000千円
4 県庁舎の安全確保対策の推進	総務	○ 大規模災害発生時に防災拠点となる県庁舎の耐震化等を進める。【総務】 ・防災拠点等耐震化事業（県庁舎） 62,970千円

要望項目	局名	対応
5 地域振興対策の充実強化 1) 尾道松江線を活用した沿線市町の活性化対策	地域	○ 沿線市町とともに、尾道松江線の認知度向上や利用促進、沿線地域への周遊の誘引などに取り組み、活性化を図る。【地域】 ・尾道松江線周辺地域活性化促進事業 300千円
6 生活交通の利便性拡充施策の推進 1) デマンドタクシー、乗り合いタクシー、離島航路など生活交通への支援拡大	地域	○ 地域住民の日常生活に不可欠な生活交通を維持・確保するため、デマンド交通や乗り合いタクシーなど、市町の実情に応じたバス交通体系の再編支援や、離島航路所在市町への支援を引き続き行う。【地域】 ・生活交通確保対策事業 451,554千円 ・市町生活交通支援事業 114,386千円 ・離島交通対策事業 84,480千円 ・生活航路維持確保対策事業 70,544千円
7 広島市との二重行政の見直しと連携強化	地域	○ 平成24年2月に設置した「広島県・広島市連携のための合同研究会」において、引き続き、県と市の役割分担や連携のあり方について検討を進め、県民・市民が利便性の向上等を実感できる取組を実施していく。【地域】
8 TPP大筋合意を受けた対応の推進 1) 地域経済の活性化につながる対策	総務	○ TPP協定を契機とした中小企業の一層のイノベーションの促進や、担い手が将来の生活設計を描くことができる農林水産業の確立に向けた取組を、国の関連予算の内容を掘り下げて、取り込めるものについては取り込み、着実に取組を進めていくとともに、国に対しては、地域の実情に応じた主体的、戦略的に取り組むことのできる柔軟な制度となるよう、働きかけていく。【総務】
2) 農林水産物への影響を最小限にする対策	農林	○ 国は、総合的なTPP関連政策大綱に基づき、 ・TPP対策平成27年度補正予算、 ・体質強化に向けた平成28年度当初予算、 ・平成28年秋以降に向けた検討継続項目、 ・発効に合わせたセーフティネット対策の4段階で対策を実施することとしている。県としても、TPPが発効された場合の本県農林水産物への影響を考慮しつつ、国の各段階における対策に速やかに対応しながら、担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立に向け、生産性の向上など、本県農林水産業の体質強化を図る。【農林】
9 女性人材の積極的登用 1) 女性幹部職員の計画的な育成と積極的な登用	総務	○ 管理職等への女性の積極的な登用を進めるとともに、若手女性職員の育成にも計画的に取り組む。【総務】
2) 審議会委員の女性比率3割の実現	総務	○ 民間団体などにも協力を求め、幅広く女性の適格者の確保に努めることにより、目標達成に向けて計画的に取り組む。【総務】
10 職員に対する不祥事防止対策の強化	総務	○ 服務規律の確保や個人情報の適正管理について、これまで以上に注意喚起を行うとともに、改めて職員一人ひとりが倫理意識を高め、「全体の奉仕者」として自覚と責任を持って行動するよう、職員研修の場などで遵法意識の強化に努める。【総務】
11 全ての行政委員会等の委員の日割日当への一本化	総務	○ 各行政委員会の非常勤委員の報酬については、委員の勤務実態を踏まえ、平成23年度から月額支給制から月額（見直し後は見直し前の半額）による基本報酬及

要望項目	局名	対応
		<p>び日額による実績報酬を併せて支給する制度に見直した。【総務】</p> <p>○ この見直しは勤務実態に応じた報酬を日額で支給するとともに、事前準備や関係者との打合せなど、庁外における定量的には測れない業務や職責も勘案し、月額による基本報酬を支給することにしたものである。【総務】</p> <p>○ 今後においても、必要に応じ、県民の理解を得られるよう、見直しを行っていくものである。【総務】</p>
12 県内大学への投票所の設置	地域	<p>○ 期日前投票所は、市役所、町村役場又は市町村の選挙管理委員会の指定した場所に設けることとされており、大学内への設置に当たっては、投票の秘密が保持できるスペースの確保や、専用オンライン回線の設置が必要となるとともに、通常は当該大学の所在する市区町内から通っている学生に投票が限られるなど、様々な課題もある。【地域】</p> <p>○ こうした課題もある中、県選挙管理委員会としては、先進事例の情報提供や、具体的な課題に対する助言を行うなど、市町の選挙管理委員会と連携しながら、大学内への期日前投票所の設置の拡大に向けて取り組んでいきたいと考えている。【地域】</p>
13 その他		
1) 企業版ふるさと納税制度の推進	総務	<p>○ 地域再生法及び地方税法の改正により創設される予定の当該制度については、国において法改正作業を進めているところであるが、本県地方創生事業の推進に寄与することから、今後の詳細情報を踏まえて、検討してまいりたいと考えている。【総務】</p>
2) 空き家を有効活用するための支援充実	地域 土木	<p>○ 東京圏等から広島への移住を進めるため、地域での空き家の掘り起しなど、定住の受け皿づくりを市町や関係団体と連携して進めるとともに、県のHPを通じて市町が運営する空き家バンク制度を広く発信する。【地域】</p> <p>・ひろしまスタイル定住促進事業 78,414千円[H27緊急対策分]</p> <p>○ 空き家バンクの登録促進を図るため、市町が取り組む空き家の掘り起しを支援するとともに、空き家所有者に対して、普及啓発・登録支援を実施する。【土木】</p> <p>・空き家活用検討事業 37,545千円[H27緊急対策分]</p>
3) 県内地元企業に就職した場合の県独自の奨学金返還減免制度の創設	商工	<p>○ U I J ターン就職促進の観点においては、県内企業を就職先の選択肢とする学生を増やす取組が有効であるとの認識に立ち、県外大学1・2年生等が県内企業を直接訪問する機会の提供や、就学期間を通じた県内企業の情報、広島で暮らす魅力の発信など学生のU I J ターン志向を高める施策を展開する。【商工】</p> <p>・新卒学生U I J ターン就職応援事業 16,424千円[H27緊急対策分]</p>

【生活福祉保健委員会関係】

要望項目	局名	対応
<p>1 防災・減災対策の推進</p> <p>1) 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の周知徹底</p>	危機	<p>○ 県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動を取ることができるよう、平成27年10月に策定した行動計画に基づき、県民の防災意識の醸成に向け、県民、自主防災組織、事業者、市町等と一体となって県民総ぐるみ運動を推進する。【危機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 56,300千円
<p>2) 自主防災組織育成強化事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の地域防災組織への支援 ○ 災害リスクコミュニケーションの強化 	危機	<p>○ 市町が実施する防災リーダーの養成に対し支援を行う。また、活動が進んでいない自主防災組織に対し、自主防災アドバイザーを派遣し、実践的な指導や助言を行い、組織の活性化を促進する。また、これらの取組を進める中で、それぞれの地域で起こりうる災害について、地域において危機意識の共有を図っていく。【危機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 56,300千円[再掲]
<p>3) 災害時避難所となる学校、公共施設、災害拠点病院等の耐震化及び防災機能強化の促進</p>	危機 総務 環境 健康 土木 教育	<p>○ 「広島県地震防災戦略」及び「広島県耐震改修促進計画（第2期計画）」に基づき、県有施設の耐震化を進める。併せて、市・町有施設の耐震化への取組も促す。【危機・土木】</p> <p>○ 県立学校施設については、平成27年度末までに全校の耐震化が完了する見込みである。【教育】</p> <p>○ 市町立学校施設については、平成27年度末までの耐震化完了に向けて、知事や教育長による働きかけや、文部科学省施設助成課長による訪問説明などを行ってきたが、福山市、呉市、尾道市、東広島市、広島市、江田島市、安芸高田市、竹原市の8市が平成28年度以降にずれ込む見通しである。引き続き、各市の耐震化が1日でも早く完了するよう、働きかけていく。【教育】</p> <p>○ 私立学校の耐震化を促進するため、私立学校施設の耐震改修工事等に係る借入金の利子の一部や、施設の耐震補強及び耐震改築工事に対して補助金を交付する。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興補助金（耐震化） 125,499千円 <p>○ 大規模災害発生時に防災拠点となる県庁舎及び地方機関庁舎の耐震化等を進める。【総務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点等耐震化事業（県庁舎） 62,970千円 [再掲] ・防災拠点等耐震化事業（地方機関庁舎） 209,327千円 <p>○ 災害発生時等において県立施設利用者の安全・安心を確保するための耐震工事等を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立障害者療育支援センター耐震等改修事業 1,239,052千円 <p>○ 認定こども園化を進める幼稚園の耐震化に係る整備を支援する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園機能充実支援事業 346,736千円 <p>○ 災害発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、平成25年8月に策定した「広島県地域医療再生計画2013」に基づき、災害拠点病院の自家発電装置の整備を支援する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震対応に係る医療機関の施設整備、設備整備 73,000千円

要望項目	局名	対応
4) 聴覚障がい者への災害時の情報提供ネットワークの構築	危機	○ 防災Webや防災情報メール配信システムにより防災情報の提供を行っており、市町の防災情報メールと併せて引き続き利用促進を図っていく。【危機】 ・防災情報システム管理運営等事業 48,652千円
5) 子どもに対する防災教育の充実	危機教育	○ 子どもへの防災に対する動機づけと家庭への波及を目的として、教育委員会や私立学校設置者と連携し、昨年度に引き続き、各学校において、一斉防災教室や一斉地震防災訓練を実施する。【危機】 ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 56,300千円[再掲] ○ 「自然災害に関する防災教育の手引」を活用し、各学校において、教育活動全体を通して体系的な防災教育を推進するよう指導するとともに、各学校の担当者の資質向上を図るため、学校安全指導者講習会を開催し、安全教育及び安全管理体制を充実させる。【教育】
6) 地区防災計画制度の推進	危機	○ 県民に対し「地区防災計画」の意義や効果などについて、市町を通じて広く周知を図るとともに、市町が、町内会や自治会、自主防災組織等に計画策定を促す取組を行うことに対して、積極的に支援する。【危機】
7) 広島県版タイムラインの策定	危機	○ 国の検討や先行自治体における運用状況も注視しながら、タイムラインについて研究するとともに、タイムラインの活用を検討する自主防災組織や自治会などに対し、情報提供を行う。【危機】
8) 広域防災時の拠点として中四国広域防災拠点構想の策定	危機	○ 大規模災害時に、広域的な応援・受援を行うため、中国5県及び中四国9県で応援協定を締結し、中国5県及び中四国9県相互でカウンターパート制を導入し、災害発生時の応援・受援体制を構築しており、引き続き、合同訓練の実施等により、広域的な応援・受援体制を強化していく。【危機】
2 仕事と子育ての両立支援事業の充実		
1) 男性の育児参加・育休取得の促進	健康	○ 「イクボス同盟」の活動推進や、奨励金の支給等による男性の育児休業の取得支援、「働く女性応援隊」の枠組を活用した市町キャラバンによる一般事業主行動計画の策定支援等を実施することにより、育児休業等取得しやすい職場環境の整備を促進する。【健康】 ・女性の活躍促進事業（一部） 5,660千円[H27緊急対策分] ・子育てしやすい職場環境整備事業 12,763千円 ・イクボス普及拡大事業 7,474千円[H27緊急対策分]
2) 保育士の確保及び処遇改善	健康	○ 広島県保育士人材バンクの運営等により保育士の再就職支援・育成を行うとともに、労働環境の整備等により処遇改善を行う。【健康】 ・保育士人材確保事業 25,386千円 ・保育教諭確保事業 1,680千円 ・子育て支援従事者の育成・資質向上事業（一部） 14,182千円 ・保育士の働きやすさ促進事業 273,275千円 ・保育所等施設型給付費等県費負担金（一部） 7,783,439千円

要 望 項 目	局名	対 応
3) 待機児童解消対策の促進	健康	<p>○ 市町と連携して保育の受入体制を整備するとともに、認可保育所等に入所できないために認可外保育施設を利用した場合の経済的負担増に対する支援を行うことにより、必要な時に預けられる保育環境等の整備を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園機能充実支援事業 346,736千円[再掲] ・認定こども園整備事業 230,500千円 ・小規模保育事業等整備事業 886,792千円 ・県庁内保育所設置モデル事業 3,044千円 ・認可外保育所の認可化促進事業 16,889千円 ・保育コンシェルジュ配置事業 23,520千円 ・いつでも安心保育支援事業 9,936千円
4) 病後児保育の拡充	健康	<p>○ 病児、病後児保育に必要な人件費等の運営費補助により、支援の充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育対策等促進事業（一部） 175,088千円
3 ひとり親家庭の支援強化		
1) 相談窓口の設置	健康	<p>○ 母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭に対して、養育費などの経済的支援、就業相談、職業能力開発などの就業支援、土日電話相談などによる生活支援や学生等ボランティアを募集しての学習支援などの取組を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等自立支援事業 18,569千円 <p>○ 母子家庭の母、父子家庭の父等に対して、修学資金等の貸付を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉資金貸付金 369,883千円 <p>○ 就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金・就職準備金の貸付を行うとともに、市町におけるひとり親家庭に対する相談窓口のワンストップ化のための備品整備に要する費用を補助する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭・児童養護施設退所者等自立支援事業（一部） 196,100千円 [H27緊急対策分]
2) 就業支援の強化	健康	
3) 子どもの学習支援強化	健康	
4 子どもの貧困対策の推進	健康	<p>○ 子供の貧困対策の支援対象の多くはひとり親家庭であることから、その支援事業を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等自立支援事業 18,569千円[再掲] ・福祉資金貸付金 369,883千円[再掲] <p>○ 国の「子供の貧困対策に関する大綱」に呼应して、「ひろしまファミリー夢プラン」に盛り込んだ県計画による教育・就業・生活等の支援の取組を各関係部局が推進する。【健康】</p>
5 妊娠・出産支援の強化		
1) 不妊治療の医療費助成の拡充	健康	<p>○ 不妊治療の初回治療の助成額の拡充や男性不妊治療（精子採取の手術）の助成、男性不妊を含めた夫婦での不妊検査に対する助成等を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療助成事業 15,900千円[H27 緊急対策分] ・不妊治療支援事業（一部） 208,803千円[H28 当初予算分]
○ 男性の不妊治療への支援		
2) 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の推進	健康	<p>○ 妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の実施等市町における取組を推進するための支援を行う。</p> <p>また、産後早期からの支援の在り方等について検討を行う。産後早期ケア支援事業連絡会議等を開催し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を推進する。【健康】</p>

要 望 項 目	局名	対 応
		<ul style="list-style-type: none"> ・市町子育て支援事業補助金 623,360千円 ・産後早期ケア支援事業 370千円
6 救急医療体制の充実・強化		
1) 夜間救急を担う診療所の整備推進	健康	○ 二次救急医療機関の負担軽減及び重症患者の円滑な受入れを図るため、必要に応じて初期救急医療を担う急患センターの設備整備を支援する。【健康】
2) 小児救急拠点病院の拡充	健康	○ 365日、24時間体制で小児救急患者を受け入れる拠点病院への運営費補助を引き続き実施する。また、休日夜間の当番日に小児科医が当直し、受入体制を確保するための補助事業を引き続き実施する。【健康】 ・小児救急医療確保対策事業 150,102千円
7 医療・介護サービス提供の充実・強化		
1) 介護と仕事の両立支援体制の充実	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事と暮らしのどちらもあきらめることなく、質の高い働き方を追求できる環境づくりのため、多様な働き方や長時間労働の削減、休暇取得などの雇用環境の整備を推進する取組を実施する。【商工】 ・働き方改革推進事業 15,074千円[H27緊急対策分] ○ 県内の企業その他の団体の職場環境の実態を把握し、働きやすい職場環境の整備等に係る施策に反映させる。【商工】 ・広島県職場環境実態調査費 1,015千円 ○ 在宅勤務や短時間勤務等柔軟な働き方の導入、職場を挙げたサポート体制の整備等の具体的な取組事例等について、ホームページ等で情報発信を実施する。【商工】 ・ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業 2,807千円 ○ 仕事と家庭（介護）の両立がしやすい職場環境の整備に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】 ・預託制度運用費（仕事と家庭の両立支援資金） 融資枠 1億円
2) 在宅医療・介護の連携推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県がこれまで整備してきた在宅医療推進拠点が、今後、市町の地域支援事業により円滑に運営されるよう、医療・介護関係者と連携して課題の把握や支援策を協議し、市町に情報提供を行うとともに、地域包括ケア推進センターの専門職派遣等により市町の取組を支援する。【健康】 ・広島県地域包括ケア推進センター運営事業 63,000千円 ○ 認知症患者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護関係者が患者情報を共有し適切なサービスの提供につなげる地域連携パス（ひろしまオレンジパスポート）の普及を図る。【健康】
3) 地域包括ケアシステムの県内全域での推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、特色ある取組の普及、評価指標による到達点や課題認識の共有、専門職派遣等により市町の取組を支援する【健康】 ・広島県地域包括ケア推進センター運営事業 63,000千円[再掲]
4) 介護サービス事業所と地域住民の関係を強めるモデル事業の推進	健康	○ 介護サービス事業所に対する地域住民の理解を深めるため、介護サービス事業所の概要及び地域での取組状況の公表を行う。【健康】

要 望 項 目	局名	対 応
		・介護サービス情報公表制度事業 8,038千円
5) 在宅医療サポートシステムの構築	健康	○ 在宅での看取りまでを視野に入れた連携体制が構築されるよう課題や対応策の検討を行う。【健康】 ・広島県地域包括ケア推進センター運営事業 63,000千円 [再掲]
6) 口腔機能サービスの向上と、摂食・嚥下の問題についての指導強化	健康	○ 地域における在宅歯科医療の推進及び医科や介護分野等と連携を図るため在宅歯科医療連携室を計画的に整備する。【健康】 ○ 市町が実施する住民主体の通いの場の創設・充実に支援する。【健康】 ・広島県地域包括ケア推進センター運営事業 63,000千円 [再掲]
7) 介護予防事業に対するNPOの活用	健康	○ 市町が、NPOやボランティアなど多様な主体を活用して実施する住民主体の通いの場の創設・充実に支援するとともに、多様な主体の取組のコーディネートや資源開発等を行う生活支援コーディネーターの養成や市町の体制整備を支援する。【健康】 ・広島県地域包括ケア推進センター運営事業 63,000千円 [再掲]
8 データヘルスの全県への展開	健康	○ 健診情報等のデータを有効活用した効果的な疾病予防・重症化予防事業を全県で推進していく仕組みを構築するため、環境を整備するとともに、モデル事業を実施し、効果を検証する。【健康】 ・疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業 68,140千円
9 県立広島病院の整備拡充		
1) 病院施設の改修促進	病院	○ 患者の療養環境の改善等、計画的な施設・設備改修を実施している。【病院】 ・南棟 車椅子でも対応可能なトイレ、浴室への改修（平成23年度～平成28年度（予定）） ・中央棟 個室環境整備（平成26年度～平成28年度（予定）） 等
2) 介護タクシーの乗降場の拡大	病院	○ 平成27年度、駐車場進入路改修工事を実施する。 ・介護タクシー等の福祉車両用の停車スペースを拡大（1台→3台）【病院】
3) 駐車場の拡充	病院	○ 病院駐車場の拡充は敷地の制約があるため、(株)イオンとの連携によりイオン宇品店に駐車スペースを確保し、広島病院間の送迎バスを運行するなど、駐車場の待ち時間を減らす取組を行っている。【病院】
10 がん対策推進事業の推進（がん対策日本一へ向けて）		
1) がん検診の受診率向上に向けた取組強化	健康	○ 啓発特使を活用した効果的な手法による情報発信、市町や関係団体が行う個別受診勧奨の支援、民間企業と連携した取組の促進等を実施する。【健康】 ・がん検診普及啓発強化事業 17,514千円 ・がん検診個別受診勧奨支援事業 19,344千円 ・Teamがん対策ひろしま推進事業 7,465千円 ・がん対策サポートドクター・がん検診サポート薬剤師実施事業 3,326千円
2) がん教育の推進 ○ 推進について協議する場の設	健康 教育	○ 学校教育全体の中で、がんの教育を推進することにより、児童生徒にがんに対する正しい理解とがん患者

要 望 項 目	局名	対 応
置 ○ 外部講師の育成		<p>に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解を深めるため、「がん教育」に関する検討会を設置し、モデル校による出前講座を実施するとともに、中学校・高等学校の保健体育科において、生活習慣病の予防に関連づけた指導を行う。【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全管理指導費（一部） 984千円 <p>○ 地域の医療機関及び団体等が参画する連携・支援体制を構築し、外部講師の派遣を含め、授業の充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がん教育」推進事業 489千円
11 難病患者への支援強化 1) 難病相談・支援センター機能の充実 ○ 小児難病相談センターの充実	健康	<p>○ 難病患者の常設相談窓口として、難病患者の医療相談及び就労支援等の一層の充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病相談等支援事業 9,200千円 <p>○ 小児難病相談については、自立支援員を配置し、相談支援の充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児難病相談事 7,313千円
2) 障がい者総合支援法に基づくサービス提供の充実	健康	<p>○ 平成25年4月に施行された障害者総合支援法において、障害者の範囲に難病等が追加されており、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の提供が可能となっている。</p> <p>平成27年1月及び7月から対象となる難病が追加されたため、市町に対して周知依頼を行っている。</p> <p>また、県では、障害者の自己選択・自己決定を尊重し、利用者本位のサービスが提供できるよう、他団体と連携し、国に対して要望するとともに、市町会議を通じて適切な対応について助言を行っている。【健康】</p>
3) 「災害時難病患者支援マニュアル」の策定	健康	<p>○ 「災害時難病患者支援マニュアル」について、県内市町と内容の調整を行うとともに、人工呼吸器装着者等の災害時支援事業により対象患者の登録を拡充し、災害に備えた体制作りを進める。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病相談等支援事業（一部） 635千円[再掲]
4) 難病患者の就労支援	健康	<p>○ 広島労働局（ハローワーク）との連携の強化により、毎月1回難病患者就職サポーターによる巡回相談を実施しており、難病対策センター（難病相談・支援センター）における就労支援の充実を図る。【健康】</p> <p>○ 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに、当センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センター運営事業 43,127千円
12 原爆被爆者対策の充実 1) がん検診を含めた被爆2世の健康診断の推進	健康	<p>○ 平成28年度から多発性骨髄腫の検査が実施されるが、被爆二世健康診断の内容をより充実させるため、広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会（八者協議会）を通じ、がん検診の種類追加等について、引き続き国へ要望する。【健康】</p>
13 障がい者総合支援の推進 1) 障がい者の経済的自立支援と所得拡大への支援強化	健康	<p>○ 障害者が受け取る工賃の向上を図るため、障害者支援事業所職員を対象とした製品企画や営業ノウハウなどの研修の実施、企業等からの受注確保や共同受注を促進するための共同受注窓口体制の維持、県内福祉施</p>

要望項目	局名	対応
		<p>設の製品を広く紹介するための好事例発表，農業分野への専門家派遣などを実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者経済的自立支援事業 7,414千円 <p>○ 県の優先調達方針に基づく，県庁内物品等の調達を促進する。【健康】</p>
<p>2) 障がい者就労支援の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就労福祉施設での雇用促進 ○ 障がい者雇用事業者への賃金向上のための財政支援 	健康	<p>○ 障害者に対しては就業支援を，事業主に対しては障害者雇用啓発及びビジネスモデルの推奨を行うことにより，障害者の就業・雇用の促進を図る。【健康・商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用・就業促進事業 4,995千円 <p>○ 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに，当センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センター運営事業 43,127千円[再掲] <p>○ 県の優先調達方針に基づき，県庁内物品等の調達を促進する。【健康】</p>
<p>3) 精神障がい者支援対策の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 精神障がい者対応力のあるスタッフの教育強化・充実 ○ 精神障がい者の雇用促進（採用企業の支援強化と啓発推進） ○ 精神疾患者の家族や本人への相談施設・専門相談員など相談窓口の充実 ○ 精神疾患専門ドクターの人材育成支援 	健康 商工	<p>○ 精神保健福祉業務に従事する職員に対する研修を総合精神保健福祉センターで実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合精神保健福祉センター事業費 57,940千円 <p>○ 保健所及び総合精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談，専門職員が電話相談を受ける「こころの電話相談」及びひきこもり対策に特化したひきこもり相談支援センターの運営を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康対策推進費（一部） 2,738千円 ・総合精神保健福祉センター事業費 57,940千円[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり対策事業 10,574千円 <p>○ アルコール依存症等の専門的分野について，総合精神保健福祉センターにおいて，医療関係者等を対象とした研修を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合精神保健福祉センター事業費 57,940千円[再掲] <p>○ 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに，当センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センター運営事業 43,127千円[再掲] <p>○ 障害者に対しては就業支援を，事業主に対しては障害者雇用啓発及びビジネスモデルの推奨を行うことにより，障害者の就業・雇用の促進を図る。【健康・商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用・就業促進事業 4,995千円[再掲]
<p>4) 手話通訳者・要約筆記者養成の拡充</p>	健康	<p>○ 意思疎通支援を行う手話通訳者，手話通訳士及び要約筆記者の養成を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者社会参加推進事業（一部） 5,392千円
<p>5) 障がい者差別解消法の施行に基づいた環境整備</p>	健康	<p>○ 障害者差別解消法に基づき，関係機関・団体とのネットワークづくりを進めるとともに，県においても相談体制を整えるなど，差別解消のための環境整備に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域生活支援体制推進事業（一部）

要 望 項 目	局名	対 応
		1,936千円 ・ 障害者社会参加推進事業(一部) 3,287千円
6) 発達障がい者の支援体制強化	健康	○ 発達障害者支援センターの運営や、市町、事業所、医療機関等との連携及び助言・指導を行う地域支援マネジャーの配置、地域の中核人材の育成、家族支援などにより、地域の支援体制の強化を図る。【健康】 ・ 発達障害者支援センター運営事業 21,242千円 ・ 発達障害地域支援体制推進事業 14,972千円 ・ 障害児等療育支援事業 21,583千円
7) 障がい者職業訓練の充実	商工	○ 障害者の能力や適性に応じた職業訓練を実施し、障害者の就業促進を図る。【商工】 ・ 障害者職業能力開発校費 93,130千円 ・ 障害者就職支援事業 42,916千円 ・ 障害者職業訓練講師事業 97,312千円
14 飲酒運転根絶運動の取組強化	環境 警察	○ 飲酒運転根絶に向けた地域環境づくりを推進するため、飲酒運転根絶宣言店の登録を実施する。【環境】 ・ 安全・安心なまちづくり推進事業(一部) 1,203千円 ○ 飲酒運転の根絶を、県が行う交通安全推進施策の年間重点項目として定めるとともに、各季の交通安全運動等において関係機関・団体等と連携した広報啓発活動や飲酒運転による交通事故の実態、危険性等を周知するための飲酒体験ゴーグル等を活用した参加型交通安全教育等の推進、飲酒運転根絶宣言店登録事業と連動したハンドルキーパー運動の促進などにより、飲酒運転をしない・させない気運醸成、社会環境づくりを推進する。【環境・警察】 ○ アルコール健康障害対策基本法に基づく本県の推進計画と連携した研修会の開催、飲酒運転根絶リーフレットによる広報啓発活動等、総合的な飲酒運転根絶対策を推進する。【環境】
15 社会的養護の充実		
1) 里親、ファミリーホームの推進	健康	○ 里親制度の普及及び里親の支援を強化し、里親委託を推進するとともに、ファミリーホームの事業者を支援する。【健康】 ・ 里親支援事業 11,114千円
2) アフターケア事業の更なる推進	健康	○ 児童養護施設等に職員を配置し、措置解除等により家庭復帰する被虐待児童等の見守り支援などを継続実施する。【健康】 また、退所後の生活上の問題への相談に応じ、社会的自立の促進を図るための体制を整備する。 ・ 児童養護施設等退所児童サポート事業 54,742千円 ・ 退所児童アフターケア事業 7,568千円
3) 自立援助ホームの設立支援	健康	○ 自立援助ホームの設置を促進するため、必要に応じてホームの新設にかかる設備整備及び改修整備等を支援する。【健康】
16 自殺予防対策事業の推進	健康	○ 自殺予防対策を推進するため、引き続き人材育成、普及啓発、相談支援などの各種事業に取り組む。【健康】 ・ 自殺予防対策推進事業 46,151千円
17 性犯罪、DV、ストーカー行為等の被害者支援		
1) 性犯罪、DV・ストーカー被害	環境	○ 配偶者からの暴力に関する相談について、相談支援

要望項目	局名	対応
者の支援対策の拡充	健康 警察	<p>体制の強化や市町、警察等の関係機関と連携した取組を推進する。また、施設入所等による指導などが必要な被害者に対して、保護又は一時保護による支援を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力被害女性支援体制整備事業 18,933千円 ・婦人保護施設措置費 68,537千円 <p>○ きめ細かい支援を被害者が確実に受けられるよう、関係機関・団体間の連携を強化し、支援施策を総合的に推進・実行する支援体制づくりを行う。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心なまちづくり推進事業（一部） 1,283千円[再掲] <p>○ 性犯罪捜査等に従事する警察職員の育成のほか、（公社）広島被害者支援センター等関係機関と連携した性犯罪被害者の支援を推進する。【警察】</p> <p>○ DV、ストーカー被害者については、安全確保を最優先とした対応を推進する。【警察】</p>
2) 性暴力被害ワンストップ支援センターの設置	環境	<p>○ 性犯罪被害者等が被害を抱え込まず、安心して、被害直後から総合的な支援を受けることができる環境をつくるため、性犯罪被害者等がワンストップで支援を受けられるセンターの設置に向けた取組を実施する。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性犯罪被害者等ワンストップ支援センター事業 9,984千円
18 捨て犬・捨て猫ゼロを目指す取組の強化		
1) 譲渡業務の民間委託の活用推進	健康	<p>○ 実績のあるNPO法人や民間団体の協力を得て、新たな飼い主を探す取組を行っており、引き続き、このような団体との連携等を強化することにより、譲渡先の確保に努める。【健康】</p>
2) 譲渡業務を行っている愛護団体等への支援	健康	<p>○ 県内には、多くの動物愛護団体等があり、様々な立場や考え方があることから、支援については今後の状況を見極めながら、どのようなことが可能であるか検討する。【健康】</p>
3) 県動物愛護センターの譲渡用施設の整備拡充	健康	<p>○ 今年度、「動物愛護センターあり方検討会」を立ち上げ、返還・譲渡を促進させる観点から、施設のあり方の調査・検討を行った。来年度は、新たに動物愛護管理業務に関するニーズ等の調査を行うこととしており、これらの調査等を踏まえて、引き続き、動物愛護センターのあり方についての検討を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護業務強化推進事業（一部） 3,295千円
4) 捨て猫へのエサやり禁止の取組強化	健康	<p>○ 今年度創設した野良犬・野良猫を減らすための対策に取り組む市町への助成制度を引き続き実施し、無責任なエサやりを行わないなどの広報等に要する費用等を支援する。</p> <p>また、野良猫の殺処分削減対策として、無責任なエサやりに起因する苦情の件数の低減及び猫の引取り頭数の減少に効果のある「地域猫活動」を強力に推進するため、不妊去勢手術支援の取組を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護業務強化推進事業（一部） 6,000千円
19 アルコール健康障害対策の強化	健康	<p>○ 国が策定するアルコール健康障害対策推進基本計画を踏まえ、県の対策推進計画を検討する。</p> <p>併せて、保健所及び総合精神保健福祉センターにお</p>

要 望 項 目	局名	対 応
		<p>いてアルコール依存症等の精神保健福祉相談を行う。</p> <p>【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康対策推進費（一部） 2,738千円[再掲] ・総合精神保健福祉センター事業費 57,940千円[再掲] <p>○ アルコール健康障害の正しい理解と対応について、総合精神保健福祉センターにおいて、医療関係者等を対象とした研修を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合精神保健福祉センター事業費 57,940千円[再掲]
20 再生可能エネルギーの導入促進		
1) 再生可能エネルギー関連企業誘致の促進	商工	<p>○ 再生可能エネルギー関連企業等先端・成長産業の集積に向けて、誘致活動に取り組む。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策事業 5,958,086千円
2) 避難施設・防災拠点等への再生可能エネルギー導入促進	危機環境	<p>○ 「災害に強く、低炭素な地域づくり」を展開するため、避難所等の防災拠点に対し、再生可能エネルギー、蓄電池その他の設備の導入を進める。【危機・環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業 662,719千円
3) 再生可能エネルギー普及のための教育施設の設置促進	環境	<p>○ 再生可能エネルギーの関連施設が集積した地域において、市町が行う環境学習拠点の整備促進に向けた助言を行う。【環境】</p>
4) 瀬戸内海の潮流を利用した潮流発電開発の開発支援と導入促進	環境	<p>○ 潮流発電については、国において研究開発や実証が進められており、企業や大学における技術開発や導入促進の取組に対して、国の支援事業の活用などの助言を行う。【環境】</p>
21 文化・芸術の振興		
1) 県立美術館来館者増加への取組	環境	<p>○ 幅広い世代の興味・関心に応えるため、多彩で魅力ある企画展を開催するなど、県立美術館の来館者増加に向けて取り組む。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館活性化対策事業 11,803千円 ・美術館管理運営費 232,234千円 ・美術館生涯学習活動費 41,296千円 ・美術展開催費 14,425千円
2) 県立歴史博物館の来館者増加に向けたビジュアル化による展示方法のリニューアル	教育	<p>○ 歴史系博物館施設の来館者増加に向けたビジュアル化については、平成23年度から「i Pad」を活用した、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・画像付き音声ガイド ・資料の拡大による詳細画像の閲覧 ・動画の閲覧 <p>などにより、詳しく分かりやすい展示となるよう取り組んでおり、今後もこうした取組を推進する。【教育】</p>
3) 瀬戸内海の良さを国内外に知ってもらう瀬戸内海自然史博物館の設立	環境	<p>○ 瀬戸内海の自然を理解するための展示施設としては、江田島市の里海科学館、広島大学付属総合博物館、宮島水族館、福山大学付属水族館があり、これらの施設における取組の周知・啓発について支援等を行う。【環境】</p>
22 認知症対策の推進		
1) 認知症支援チームの設置推進と認知症専門医の育成	健康	<p>○ 市町による認知症初期集中支援チームの設置を促進するため、チーム従事者の養成研修を実施するとともに、県医師会と連携して認知症サポート医の養成に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症医療・介護研修事業 3,678千円

要 望 項 目	局名	対 応
2) 若年認知症予防の推進	健康	<p>○ 若年性認知症患者への支援を充実させるため、認知症地域支援体制推進会議において、若年性認知症に係る相談等の支援体制の構築について、検討を行う。</p> <p>【健康】</p> <p>・認知症にやさしい地域づくり支援事業 4,540千円</p>
23 ひきこもりの若者への中間就労の推進	環境	<p>○ 中間就労に取り組んでいる団体等の支援内容も含めた「支援機関マップ」を随時更新し、広く県民にその活動情報を周知するとともに、ひきこもりの若者への理解を深め、中間就労に円滑につなげるため、ひきこもりや不登校等の子供・若者を支援する機関や民間団体の見学ツアー・合同説明会、支援機関や民間団体の相談員等に対する講習会を開催する。</p> <p>また、子ども・若者支援協議会を通じた相談から就労に至る切れ目のない支援のネットワークの構築・強化により、中間就労を促進し、ひきこもりがちな若者の自立を支援していく。【環境】</p>
24 社会福祉士の更なる活用	健康	<p>○ 社会福祉施設における専門性の高いサービスの提供や、地域包括ケアの推進等を実施していく上で、社会福祉人材の活用を図る必要があることから、行政・人材養成施設、事業者・職能団体などで構成する、「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」において、人材の確保・育成・定着に向けた取組を推進する。【健康】</p> <p>・社会福祉人材育成センター設置事業 21,673千円</p>

【農林水産委員会関係】

要 望 項 目	局名	対 応
1 TPP協定を踏まえた経営安定対策および競争力強化対策 1) 農業生産者の不安解消に向け、TPP影響と対策の情報提供	農林	○ TPPが発効された場合の本県農林水産物への影響を公表するとともに、国の対策に速やかに対応しながら、担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立に向け、生産性の向上など、本県農林水産業の体質強化を図る。【農林】
2) TPP対策や海外販路拡大に向けた県やJA関係団体の体制づくり	農林	○ 市町、JA等関係機関との連携を密にし、本県農林水産業の体質強化を図るための取組を進める。【農林】
3) 海外での食品展示会など県内農水産物の出展支援	農林	○ 商工労働局と連携し、海外での展示会等への出展を希望する生産者等の支援を行う。【農林】
4) 農水産物の海外輸出企業への支援強化	農林	○ 商工労働局と連携し、海外輸出を希望する企業等の支援を行い、農水産物等の輸出拡大を図る。【農林】
5) 農林水産業のIT化やロボット化支援で生産性向上による価格競争力強化取組の推進	農林	○ 水田の水位センサーや農業生産管理システムの導入、農業用ハウス内の環境モニタリングなどのモデル的实施やトマト生産団地での農作業の一部自動化技術の導入試験など、生産性向上による価格競争力の強化に向けた取組を進める。【農林】
2 担い手の経営力強化のための育成支援 1) 企業の農業参入加速	農林	○ 農地中間管理機構を活用し、地域での話し合いに基づく「人・農地プラン」に、地域の核となる担い手として位置付けた参入企業等を含む経営体への農地集積を促進するなど、経営発展を志向する意欲ある担い手を重点的に支援する。【農林】 ・ひろしま農業創生事業 166,642千円 ・農業ビジネス経営力向上事業 12,665千円 ・農地中間管理事業 721,528千円 ・農地集積加速化支援事業 570,582千円
2) 耕作放棄地や農地の集積促進による経営規模拡大	農林	○ 農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化を加速化させるとともに、農業経営の規模拡大や園芸作物の農地確保支援などにより、経営力の高い担い手を育成する。【農林】 ・農地中間管理事業 721,528千円 [再掲] ・農地集積加速化支援事業 570,582千円 [再掲]
3 農水産物の販売力の強化 1) 農産物の輸出促進（海外販路の拡大支援）	農林	○ 商工労働局と連携し、販路開拓を希望する生産者等の農水産物等の輸出拡大を図る。【農林】
2) 消費者ニーズと生産者とのコーディネート体制の構築	農林	○ 県産農林水産物等の登録制度や県内外での販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進し、販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図る。【農林】 ・6次産業化総合支援事業 146,568千円
4 高付加価値農作物の生産支援 1) 広島レモン、広島牛や地域ブランド牛、広島かきのブランド化推進とブランド力の向上・強化	農林	○ ネーブルオレンジなどの中晩柑等をレモンに高接更新することにより、生産者の収益を確保するとともに、生産量を拡大し、競争力を強化する。【農林】 ・かんきつ産地競争力強化緊急対策事業 5,776千円 ○ 担い手等を中心としたレモン団地を早急に整備する

要 望 項 目	局名	対 応
		<p>ため、まとまった農地における園地整備を支援する。 【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業 15,575千円 <p>○ 県産農林水産物等の登録制度や県内外での販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進し、販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化総合支援事業 146,568千円 [再掲] <p>○ 和牛受精卵の供給体制強化と受精卵移植の取組を強化・拡大することにより、乳用牛等肥育経営や酪農経営の経営改善を図る仕組みを構築するとともに、和牛子牛の増頭による県産和牛の生産拡大を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島血統和牛増産緊急対策事業 23,986千円 <p>○ 生食用殻付きかきの安定的な生産・出荷のため、閉鎖海域における生産管理技術や、三倍体生食用殻付きかきの安全性向上のための浄化技術開発を支援する。 【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島かき安定供給システム構築事業 12,750千円
5 食の安全・安心確保対策の充実 1) ひろしま地産地消の推進	農林	<p>○ 県産農林水産物のファン作りや生産者と多様な主体との協働など、県産農林水産物の利活用や、生産者と県民等の相互理解を促進する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま地産地消推進事業 4,250千円
6 鳥獣被害防止対策の推進 1) 電気柵設置者への安全管理の指導強化	農林	<p>○ 市町と連携した電気柵の安全点検を行い、不具合のあった全ての箇所の改善を図るとともに、DIYショップにおける安全対策の周知を図っている。今後も、県のホームページや講習会などを通じ、安全対策の啓発を図る。【農林】</p>
2) 漁獲量への影響大のカワウ対策の研究強化と対策実施支援	農林	<p>○ 中国四国カワウ広域協議会において策定された広域保護管理指針を踏まえ、個体数管理と被害防除をあわせて実施することにより、効果的なカワウの被害防止対策を行う。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害に強い集落等育成推進事業 150,529千円
7 県産材の競争力強化と活用促進 1) 競争力ある県産材価格と県産材活用促進に向けた生産性効率向上の取組強化	農林	<p>○ 安定的な原木の供給体制や効率的な流通体制の構築を促進し、製材工場の稼働率の向上を図ることで、県産材の競争力を強化していく。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代林業基盤づくり事業（一部） 63,018千円
2) 民公連携による地域展開型森林整備事業の取組	農林	<p>○ 木材生産に係る利益率の改善を図る観点から、今後連携可能な事業地において、民有林と公有林の連携を図るなど、取組を進め、木材生産事業の効率化を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業 273,194千円 [H27緊急対策分] 1,813,912千円 [H28当初予算分] ・県営林事業費特別会計 766,358千円
3) 造林補助金の確保とひろしま森づくり事業の継続	農林	<p>○ 適切な森林整備に必要な造林補助金の確保を国に働きかける。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造林事業 691,832千円

要 望 項 目	局名	対 応
		○ ひろしまの森づくり事業は、2期（H24～H28）の最終年度であることから、来年度、事業効果の検証を行った上で、継続の是非を含めた検討を行う。【農林】 ・ひろしまの森づくり事業（一部） 837,814千円
4) 公共施設における県産材の活用促進	農林	○ 公共建築物等の木造・木質化への支援などにより、県産材の利用拡大を図る。【農林】 ・次世代林業基盤づくり事業（一部） 63,018千円 [再掲] ・ひろしまの森づくり事業（一部） 837,814千円 [再掲]
8 水産業の更なる振興		
1) 瀬戸内海における漁獲量の減少対策	農林	○ 漁業生産額が減少する中、漁獲量を増加させるため、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理によって資源の増大を図る。【農林】 ・瀬戸内水産資源増大対策事業 47,281千円
2) 瀬戸内法改正を踏まえた漁業環境整備の推進	環境 農林	○ 改正瀬戸内海環境保全特別措置法の趣旨を踏まえ、豊かな海を実現するため、藻場造成や底質環境の改善を行う。【環境・農林】 ・水産基盤整備事業 121,602千円
3) 江田島市のカキガラ堆積場建設の早期完成	農林	○ かき殻リサイクルシステムの再構築を図るため、江田島市地先に整備を進めている大規模かき殻一時堆積場について、早期完成に向けた支援を行う。【農林】 ・漁業経営構造改善事業 50,270千円
9 防災・減災対策の推進		
1) 保安林内における治山ダムの整備促進	農林	○ 災害から県民の安心・安全を確保するため、緊急度や重要度の高い箇所から計画的に整備を進める。【農林】 ・治山事業 115,500千円 [H27緊急対策分] 2,301,455千円 [H28当初予算分] ・小規模崩壊地復旧事業 199,032千円
2) ため池の耐震診断や耐震工事による安全対策の促進	農林	○ 耐震診断の結果等を踏まえ、必要な対策について早期に完了するよう、計画的に整備を進める。【農林】 ・ため池等整備事業 42,000千円 [H27緊急対策分] 909,810千円 [H28当初予算分] ・ため池緊急整備事業 395,069千円
3) 農業水利施設の老朽化対策支援	農林	○ 農業水利施設等の保全対策を適切かつ効率的に実施するため、機能保全計画を策定する。【農林】 ○ また、老朽化の著しい施設や機能不全の施設について、計画的に補修・更新等の対策を進める。【農林】 ・県営基幹水利施設補修事業費 223,650千円
10 農福連携の取組推進	健康 農林	○ 本県では、平成20年度に「広島県工賃ステップアップ計画」を作成し、障害者の賃金向上に関する取組を実施してきたが、平成24年度以降賃金は横ばい傾向である。【健康・農林】 ○ また、新規開設の事業所ほど平均工賃が低く、これらの事業所には商品開発、販路開拓の支援だけでなく新たな分野での事業の取組を検討する必要がある。【健康・農林】 ○ このため、障害者の賃金の向上を目的に、新たに農業分野の専門家を障害者支援事業所（3か所）に派遣し、事業所職員及び利用者に対して農業技術に関する

要 望 項 目	局名	対 応
		指導・助言を行うとともに、農産物の販路開拓の支援を行うこととしている。【健康・農林】 ・障害者経済的自立支援事業（一部） 2,200千円

【建設委員会関係】

要 望 項 目	局名	対 応
1 総合的な防災・減災対策の推進 1) 緊急輸送道路の確保対策強化	土木	○ 緊急輸送道路の要対策箇所について、優先的に防災対策を実施する。【土木】 ・道路災害防除事業 1,237,000千円 [H27緊急対策分] 3,092,500千円 [H28当初予算分]
2) 河川・海岸の高潮対策の推進	土木	○ 高潮・津波などの災害から県民の生命・財産を保全するため、防災施設を整備する。【土木】 ・港湾海岸高潮対策事業 1,461,000千円 ・河川海岸高潮対策事業 141,000千円 ・河川高潮対策事業 210,000千円 [H27緊急対策分] 263,000千円 [H28当初予算分] ・漁港海岸保全施設整備事業 226,590千円
3) 土砂災害防止対策の推進 ○ 急傾斜地崩壊対策事業の前倒し実施 ○ 砂防堰堤の整備促進 ○ 土砂災害警戒区域等の指定の加速化	土木	○ 土石流・がけ崩れ・地すべりなどの災害から県民の生命・財産を保全するため、防災施設を整備する。【土木】 ・砂防事業 844,200千円 [H27緊急対策分] 3,179,900千円 [H28当初予算分] ・急傾斜地崩壊対策事業 1,242,000千円 [H27緊急対策分] 2,887,000千円 [H28当初予算分] ・地すべり対策事業（土木分） 109,100千円 [H28当初予算分] ○ 昨年度の8.20土砂災害を踏まえ、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定の加速化を図るため、効率化した手法による基礎調査の実施や、小学校区を基本とした地元説明会の開催など、各市町と連携を図りながら取組を進めている。 引き続き、区域指定を平成31年度で完了させる目標の達成を目指し、全力で取り組む。【土木】
4) ゲリラ豪雨等の異常気象に対応した防災対策の推進	土木	○ 洪水や土砂災害に対する住民の速やかな避難行動に役立てていただくよう、XRAIN高精度雨量情報や土砂災害危険度情報などの各種情報提供システムの拡充を図るとともに、防災情報の共有をより一層促進する。【土木】
2 公営企業の経営健全化について 1) 未分譲団地の早期分譲促進	企業	○ 未分譲地については、企業ニーズに対して迅速かつ的確に対応するため、庁内関係部局や地元市町との情報共有に努め、緊密な協力体制を構築し、早期分譲に積極的に取り組む。【企業】
2) 水道施設に係るライフライン機能強化	企業	○ 安心で良質な水の安定供給のため、計画的な施設整備を実施する。【企業】 （管路更新事業） 工業用水道事業 1,985,857千円 水道用水供給事業 675,469千円 （Ⅱ期トンネル整備事業） 水道用水供給事業 388,000千円 （調整池等整備事業） 水道用水供給事業 827,880千円 （水道施設のリフレッシュ事業） 工業用水道事業 280,423千円 水道用水供給事業 1,200,808千円

要望項目	局名	対応
3 円滑な入札・契約制度の実施に向けた取組 1) 適正な設計単価の設定	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設計労務単価については、改定時に速やかに適用するとともに、資材単価については平成25年3月から1カ月毎の改定とするなど、物価の変動に対応している。【土木】 ○ 引き続き、公共工事の円滑な施工が確保されるよう、労務・資材の需給状況を注視し適正価格の確保に努めていく。【土木】
2) 建設労働者の社会保険の加入促進	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業許可申請時、経営事項審査申請時に未加入業者に対して個別指導を行っているほか、建設工事入札参加資格申請で加入を要件としており、さらに、平成28年4月からは未加入業者との一次下請契約を原則禁止するなど、引き続き、関係機関等と連携して加入促進に取り組む。【土木】
3) 総合評価方式の適切な制度管理	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格と品質で総合的に優れた調達のものとなる推進を図るため、評価項目及び配点などについて実施状況を検証しつつ必要な見直しを行う。【土木】
4) 多様な入札契約方式の導入	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複数年契約や一括契約などの包括発注による、地域維持事業の担い手確保を図るための「地域維持型契約方式」や、事業効果の早期発現やコスト縮減を目的とした「詳細設計付施工方式」を取り入れている。【土木】 ○ 引き続き、中長期的な担い手確保、ダンピング対策、受発注者の負担軽減などの課題に対応するため、多様な入札契約方式の活用について検討する。【土木】
5) 下請け雇用者までの賃金保障	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事設計労務単価等については、将来の担い手を確保するために必要となる社会保険加入などの雇用環境改善に向けた取組の一環として大幅に改定されており、この趣旨の周知に努めるとともに、労務費に影響するダンピング受注の防止や適切な見積に基づく応札の促進に向け、低入札価格調査や応札時に提出する工事費内訳書の記載内容の審査を強化したところである。【土木】 ○ 引き続き、応札状況や完成後調査における支払状況の確認結果などを検証しつつ必要な見直しを検討する。【土木】
6) 公共工事の依頼業者と検査業者の発注分離	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事の施工に際して行う各種試験は、工事目的物の品質確認のため重要なものであり、原則として受注者の責任において実施され、発注者としてその内容を確認している。【土木】 ○ 粗雑工事の防止に向け、低入札価格調査の対象となった一部の工事においては、第三者による照査を義務付けるなどの措置を行っている。【土木】 ○ 引き続き、品質確保に向け必要な検討を行う。【土木】
4 広域道路ネットワークの構築 1) 広島高速道路の整備促進	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島高速道路の整備を促進する。【土木】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定都市高速道路整備事業（広島高速道路公社出資金・貸付金） 1,350,000千円
2) 地域高規格道路や交流促進型広域道路の整備促進	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速道路ネットワークと一体となって地域の交流・連携の強化や広域的な交通拠点である空港・港湾等へのアクセス性の向上に資する地域高規格道路等の整備を推進していく。【土木】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路事業費（災害復旧事業費、維持修繕費を除く）

要望項目	局名	対 応
		24,173,000千円
5 サイクリングロードの環境整備 1) 「ナショナルサイクリングロード」(仮称)認定に向けた取組の促進	土木	○ しまなみ海道サイクリングロードのブランド力向上を図るため、ナショナルサイクリングロード(仮称)の制度創設及び認定に向けた取組を推進するとともに、しまなみ海道の更なる魅力向上対策を推進する。 【土木】
6 社会インフラの老朽化対策の推進 1) 老朽化した橋梁の計画的な点検と維持管理・改修整備の推進	土木	○ 広島県橋梁定期点検要領により5年に1回の近接目視による点検を実施し、その点検結果から修繕方針に基づき、適時・適切に補修を行う。【土木】
2) 施設点検における非破壊検査、空洞検査等の新たな手法の活用	土木	○ 県や市町の施設規模に適合し、施設の長寿命化にも資する新技術等の活用等により、さらなるインフラ老朽化対策を推進する。【土木】 ・インフラ老朽化対策推進事業 21,800千円
3) 道路・河川等公共土木施設の計画的な維持修繕の促進	土木	○ 平成26年度に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁、トンネル、河川堤防・護岸などの主要な施設毎の「修繕方針」に沿って計画的に維持修繕を行う。【土木】 ・道路維持修繕費 7,606,000千円 ・河川維持修繕費 2,163,000千円 ・砂防維持修繕費 485,690千円 ・急傾斜維持修繕費 302,000千円 ・海岸維持修繕費 100,000千円 ・港湾維持修繕費 934,464千円
7 エアポートセールスの推進 1) LCC(春秋日本、香港エクスプレス)就航を契機とした更なる集客促進	土木	○ 広島空港の航空ネットワークの拡充や路線の定着、集客促進に向けて、LCC増便等に向けた誘致活動や利用促進活動を展開する。【土木】 ・広島空港拠点性強化事業 8,582千円 ・新規国際定期路線誘致事業 14,336千円 ・広島空港ネットワーク充実事業 37,000千円
8 広島空港の活性化 1) 空港アクセス改善 ○ 国道2号バイパス(東広島バイパス、安芸バイパス)の整備促進	土木	○ 国道2号東広島バイパス・安芸バイパスの早期全線供用に向け、引き続き、国等関係機関に対し、強く働きかけていく。(公共)【土木】 ・国道2号東広島・安芸バイパス(直轄) 768,000千円
2) 空港駐車場料金の適切な見直し	土木	○ 県営駐車場の料金については、周辺駐車場とのバランス等を考慮した料金設定となっており、公共駐車場として民間駐車場の経営に配慮しつつ、空港の利用促進に資する料金体系について引き続き検討する。【土木】
9 港湾整備の促進 1) 広島港廿日市地区の整備促進 ○ 広島港臨港道路廿日市草津線(4車線化)の整備促進	土木	○ 広島港臨港道路廿日市草津線については、早期完成に向けて、橋梁及び道路整備を推進する。【土木】 ・広島港五日市地区 1,146,000千円
2) 国際バルク戦略港湾としての福山港整備促進 ○ 国際コンテナターミナルとしての県東部物流拠点としてバース機能の強化 ○ クルーズ客船寄港での機能確保に向けた港湾整備	土木	○ 国際バルク戦略港湾施策の推進、地域の基幹産業のグローバル化への対応、新たな貨物の掘り起こしなど、福山港の機能強化に向けた取組を推進する。【土木】 ○ また、クルーズ客船の寄港についても、受入れ環境や拠点としての可能性について検討を進める。【土木】
10 みなとの賑わいづくりの推進 1) 瀬戸内海クルージングの促進	土木	○ 瀬戸内海クルージングの促進に向けたプレジャー

要望項目	局名	対応
		ボートの利用促進活動など、観光客の誘致に繋がる取組を推進する。【土木】 ・瀬戸内海クルージング促進事業（プレジャーボートクルージング） 4,936千円
2) 大型客船の誘致対策	土木	○ 大型客船の誘致のための受入れ環境の充実など、観光客の誘致に繋がる取組を推進する。【土木】 ・瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） 60,288千円
3) 海の駅の整備と活用促進	土木	○ 瀬戸内クルージングの振興に資するビジター棧橋等の整備については、需要動向や地元要望等を踏まえ、検討する。【土木】 ○ 瀬戸内海クルージングの促進に向けた利用促進活動など、観光客の誘致に繋がる取組を推進するとともに、海の駅等の活用促進を図る。【土木】 ・瀬戸内海クルージング促進事業（プレジャーボートクルージング） 4,936千円 [再掲]
11 不法係留、放置艇対策の推進	土木	○ 広島湾地域、福山港地域、尾道系崎港地域において放置艇対策を推進し、災害時の安全確保及び公有水面利用の適正化を図る。【土木】 ・尾道系崎港 山波地区 31,000千円
12 住宅供給事業の推進 1) 老朽化した県営住宅の安全確保対策 ○ 既設県営住宅の改築促進 ○ 県営住宅の耐震対策の促進	土木	○ 統廃合等に伴う県営住宅の建替及び入居者の安全や基本的な生活を維持するための県営住宅の改善等に取り組む。【土木】 ・県営住宅建設事業（一部） 483,436千円 ○ 現行の耐震基準を満たさない基町住宅について、入居者の他の県営住宅等への移転に引き続き取り組み、用途廃止・解体を進める。【土木】 ・県営住宅建設事業（一部） 114,440千円
2) 子育て世帯向け住宅の充実	土木	○ 県営住宅の入居募集・決定に当たり新婚・子育て世帯に対する優遇措置を講じるとともに、「子育てスマイルマンション認定制度」を実施し、子育て住環境の整備促進を図る。【土木】
3) ひとり親家庭への優先入居の更なる推進	土木	○ 高齢者世帯など住宅困窮度の高い世帯と同様に、当選率を2倍として抽選し、引き続き優先入居を図る。【土木】
13 空き家対策の推進 1) 「空き家対策特別措置法」に基づく市町と連携した危険な空き家除却対策の推進	土木	○ 「空き家等対策特別措置法」に規定する県の役割を踏まえ、広島県空き家対策推進協議会を通じて、倒壊等著しく保安上危険となるおそれがある空き家などが該当する特定空き家についての基準作りなど、空き家対策に取り組む。【土木】
2) 市町が行う空き家の活用検討の支援	土木	○ 空き家バンクの登録促進を図るため、市町が取り組む空き家の掘り起しを支援するとともに、空き家所有者に対して、普及啓発・登録支援を実施する。【土木】 ・空き家活用検討事業 37,545千円 [H27緊急対策分] [再掲]

【文教委員会関係】

要 望 項 目	局名	対 応
1 高等特別支援学校の新設	教育	○ 平成21年度に設置した高等部職業コースでの取組状況を踏まえ、生徒の持つ特性を生かした、より実践的な職業教育の実施手法、職業に関する専門学科を置く高等学校との連携や企業の立地状況などを考慮しつつ、その設置を検討する。【教育】
2 低所得世帯の教育環境の整備促進 1) 県立高校生徒への給付型奨学金制度の拡充	教育	○ 高校授業料無償制の見直しにより、新たに国が「高校生等奨学給付金」制度を創設したことに伴い、平成26年度に「広島県高校生等奨学給付金」制度を創設した。【教育】 ○ 平成28年度については、国の制度拡充に伴い、非課税世帯の第1子に係る支給額を37,400円から59,500円へ増額する。【教育】 ○ 引き続き、すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、生活保護世帯を含む非課税世帯を対象とした給付金を支給し、授業料以外の教育費負担の軽減を図る。【教育】 ・公立高等学校奨学給付事業 444,011千円
2) 県内大学生への給付型奨学金制度の設立	環境	○ 給付型奨学金制度については、全国公立大学設置団体協議会などから国へ要望が行われているところであり、引き続き、国の動向等を注視していく。【環境】 ○ なお、県立広島大学においては、経済的に厳しい環境にある学生に対し、授業料の減免などにより、支援を行っている。【環境】
3) ひとり親家庭に対する奨学金の利用要件の緩和	教育	○ 広島県高等学校等奨学金制度において、償還金は新たな貸付の財源となっており、制度を長く維持していくためには、償還金を確実に回収していくことが重要である。【教育】 ○ こうした中、例えば、必要な保証人の数を減らすといった利用要件の緩和は難しい状況であるが、引き続き、他県の状況等を注視しながら、より利用しやすい奨学金制度となるよう努めていく。【教育】
3 子どもの貧困対策の推進 1) スクールソーシャルワーカー（SSW）の拡充	教育	○ 経済状況等、生活環境が厳しい家庭の保護者等に対する支援として、スクールソーシャルワーカーの配置校数を拡充（10校⇒12校）する。【教育】
4 安心して学べる教育環境の確保 1) 長期不登校児童の多様な受け皿整備	教育	○ スクールカウンセラーや「心のふれあい相談室」等による児童生徒の相談体制の充実を図るとともに、関係機関で連携を図り、組織的な対応を行う。【教育】 ○ 児童生徒の悩みや不安に対する相談・支援窓口の設置や市町における適応指導教室などの取組を支援する。【教育】 ・生徒指導総合対策事業 18,404千円
2) いじめ問題への適切な対応	教育	○ いじめの未然防止及び早期発見・早期対応を組織的・実効的に進めるため、校内にいじめ防止の中核を担う「いじめ防止委員会」を設置するとともに、各学校に対し、児童生徒及び保護者を対象に、アンケート調査や個別面談等を計画的に実施するよう指導する。【教育】 ○ また、児童生徒自らがいじめのない学校を目指して取り組むよう、学級活動や児童会・生徒会活動等の特

要望項目	局名	対応
		<p>別活動をはじめとする教育活動を充実させ、児童生徒の自治的な能力や社会性を育てていく。【教育】</p> <p>○ なお、いじめに関わる重大事態が発生した場合に公平かつ中立的な調査を行うため、外部専門家を構成員とする調査機関を設置している。【教育】</p>
3) スクールサポーターの拡充	教育警察	<p>○ スクールサポーターについては、県内で問題行動が多発している学校を早期に立て直すため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が派遣する 14 名 ・市が全費用を負担し、当該市内へ常駐させる 6 名の計 20 名体制により、今年度派遣した学校をフォローしつつ、新たに問題行動が頻発する学校への支援を行う。 <p>また、「学校支援プロジェクトチーム」とも連携して、安全で安心な教育環境を再構築する。【教育・警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導集中対策プロジェクト 67,450 千円 <p>○ 今後も市町スクールサポーターの設置、拡充を促進する。【警察】</p>
4) 暴力行為・問題行動への適切な対応	教育警察	<p>○ 各学校に対して、生徒指導規程を整備し、暴力行為や問題行動に対し、生徒指導規程を踏まえた組織的で一貫性のある指導を行うよう指導している。【教育・警察】</p> <p>○ また、暴力行為等の犯罪として取り扱われるべき行為が起きた際には、被害児童生徒を徹底して守り通すという観点から、早期に教育委員会や警察と連携するよう指導している。【教育・警察】</p> <p>○ 暴力行為をはじめとする生徒指導上の諸問題の解決に向けた学校支援を行うため、生徒指導集中対策プロジェクト事業を、引き続き実施する。【教育・警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導集中対策プロジェクト 67,450千円[再掲]
5) 食物アレルギー問題への対応	教育	<p>○ 国が作成したガイドラインを活用し、食物アレルギーによる事故を防ぐ組織的な校内体制を構築するとともに、緊急時に適切な対応がとれるよう、各市町教育委員会及び県立学校を指導している。【教育】</p> <p>○ 食物アレルギーによる個別の事案が発生した場合を想定して、どの学校においても、個別のマニュアルのひな形を準備し、緊急対応に備えるよう指導する。【教育】</p> <p>○ 各学校等の保健主事等を対象に、食物アレルギーや緊急対応等について研修を実施するとともに、その内容を校内研修において、全教職員に周知し、共通理解を図るよう指導する。【教育】</p>
6) フリースクールへの支援	教育	<p>○ 国において、フリースクールの位置付けや在り方が検討されているところであり、保護者やフリースクールに対する財政的な支援については、文部科学省における今後の調査研究の動きを注視していく。【教育】</p>
5 学校の安全な施設環境の整備促進 1) 防犯対策の推進	教育	<p>○ 学校における防犯教室の充実を図るため、防犯に関する専門的な知識・技能についての講習会を開催し、防犯教室の指導者等の資質向上を図る。【教育】</p> <p>○ また、不審者情報等の収集と関係機関への迅速な情報提供を行うほか、学校安全指導者講習会を開催し、安全管理体制の整備について指導する。【教育】</p>
2) 学校施設のバリアフリーの促進	教育	<p>○ 県立学校施設のバリアフリー化は、広島県福祉のまちづくり条例に基づいて着実に整備を進めており、今後ともエレベーターの設置等について必要な整備を行</p>

要望項目	局名	対応
		う。【教育】 ○ 公立小中学校施設については、国の交付金の活用など、市町に対して必要な情報提供を行う。【教育】
6 教育現場のICT化の推進 1) タブレット端末等の導入	教育	○ タブレットパソコンは、障害の特性に応じた活用が可能であることから、県立学校では、まず特別支援学校に、学校規模に応じて、8台～24台導入している。【教育】 ○ 今後の計画については、「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を円滑に推進するためにも、こうしたICT環境の一層の充実について国の動向や導入効果等を勘案しながら、県立学校への更なる導入について検討していく。【教育】
7 教職員の指導力向上と処遇改善 1) 土曜補習に特殊勤務手当を充当	教育	○ 土曜補習を特殊勤務手当の支給対象にできるかどうかについては、各学校の教員の実施状況や他県状況を踏まえ検討しているが、支給要件となる「1回4時間以上」の従事実態があったのは、平成25年度は9校であったことや、全国の都道府県で土曜補習に対して特殊勤務手当を支給しているのは、1自治体のみであることなどから、現時点では手当化は難しいと考えている。【教育】
2) 教職員の行き過ぎた多忙化解消のための業務改善の促進	教育	○ 県教育委員会事務局に設置した「業務改善プロジェクト・チーム」において、引き続き、学校の業務改善に係る支援を行うこととしており、来年度は、教員の業務をサポートするスタッフの配置拡大や校務支援システムの段階的な導入を進めるとともに、教職員のモチベーション向上を図るため、管理職・ミドル層を対象としたマネジメント研修の内容を拡充して実施する。【教育】 ・学校業務改善推進事業 85,007千円
8 グローバル社会に生きる力を育む教育の推進 1) 海外留学支援	教育	○ 全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するために必要なグローバルな教育環境を整備する。【教育】 ・異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～ 54,703千円 ○ 高等学校等奨学金特別会計により、海外への留学を希望する高校生に対する貸付制度を運用する。【教育】 (長期500千円、短期200千円)
2) 小学校の外国語活動の円滑化	教育	○ 国の中央研修修了者が講師となって、各小学校の中核教員を対象とした全県的な研修を実施するとともに、英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発を実施する。【教育】 ・異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～(一部) 8,522千円[再掲] ○ また、指定研修や教育センターでの専門研修講座において、小学校外国語活動に係る内容を盛り込むとともに、小学校英語教育の推進リーダーを育成するなど、小学校教員の授業力向上を図る。【教育】
3) 異文化交流体験学習	教育	○ 小学校段階から子供たちのグローバルマインドを系統的に涵養するため、各学校が実施している異文化間協働活動の取組の支援・充実を図る。【教育】

要 望 項 目	局名	対 応
4) 小中高校生を対象としたイングリッシュ・キャンプの実施	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～（一部） 12,859千円[再掲] ○ 異文化間協働活動支援員や外国人留学生等を学校に派遣することにより、各学校の取組をサポートするとともに、学校の授業や課外活動など、様々な場面で使える活動プログラムを提供する。【教育】 ・異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～（一部） 12,859千円[再掲]
9 各種教育の推進 1) がん教育の推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ○ 推進について協議する場の設置 ○ 外部講師の育成 	健康 教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育全体の中で、がんの教育を推進することにより、児童生徒にがんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解を深めるため、「がん教育」に関する検討会を設置し、モデル校による出前講座を実施するとともに、中学校・高等学校の保健体育科において、生活習慣病の予防に関連づけた指導を行う。【教育】 ・学校保健安全管理指導費（一部） 984千円[再掲] ○ 地域の医療機関及び団体等が参画する連携・支援体制を構築し、外部講師の派遣を含め、授業の充実を図る。【健康】 ・「がん教育」推進事業 489千円[再掲]
2) 飲酒運転根絶教育の推進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「飲酒運転の根絶」は全国及び広島県における交通安全運動の重点として定められており、児童生徒へ周知を図るため、各学校へ内容を通知するとともにポスター及び交通安全広報誌「交通ひろしま」を配付している。【教育】 ○ 中学校、高等学校の保健体育科では、学習指導要領に基づいて、飲酒について取り扱う際、 <ul style="list-style-type: none"> ・酒の主成分であるエチルアルコールが、脳の働きを抑制し、高揚感をもたらしたり、判断力や体の動きを鈍らせたりすること ・飲みすぎると健康に影響を与えるだけでなく、自制心が弱くなることで暴力行為に及んだり、飲酒運転をして交通事故を引き起こし、他人にも大きな被害をもたらすこと などについて、指導を行っている。【教育】
3) デートDV防止への教育の推進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ デートDVの問題についての基本的な考え方や留意点等を示した教職員向けの資料等を作成し、各学校及び関係機関へ配布するとともにホームページにも掲載している。【教育】 ○ この資料の中で、DV（デートDV）は犯罪であり、人権侵害であることを児童生徒に理解させ、思いやりや豊かなコミュニケーション能力を育てるなど、互いに相手を尊重する精神や人間関係を築く力、規範意識を育むことの重要性を示している。【教育】 ○ また、教職員の指導力の向上を図ることを目的に、望ましい人間関係の在り方と規範意識の育成及び福祉事務所や警察等の関係機関との連携などについて研修を実施している。【教育】
4) 防災教育の充実と推進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「自然災害に関する防災教育の手引」を活用し、各学校において、教育活動全体を通して体系的な防災教育を推進するよう指導するとともに、各学校の担当者の資質向上を図るため、学校安全指導者講習会を開催し、安全教育及び安全管理体制を充実させる。【教育】

要 望 項 目	局名	対 応
<p>10 主権者教育の推進 1) 18 歳選挙権に伴う教員研修の充実</p>	<p>教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政治的教養の教育は、学習指導要領に基づいて、校長を中心に学校として指導のねらいを明確にし、系統的・計画的な指導計画を立てて実施するものである。 【教育】 ○ 政治的教養の教育に係る教員研修については、10月に教頭研修、11月に校長説明会及び教務主任研修を実施しており、各県立学校では、これらの内容を踏まえ、原則12月中に校内研修を行っている。【教育】 ○ また、各県立学校は、平成28年度における政治的教養の教育の年間指導計画を3月下旬までに提出し、それぞれ実践的な教育活動をどのように仕組んでいくかについて校内で検討を進めている。【教育】 ○ 今後は、県立教育センターと連携し、「政治的教養の教育」に係る専門研修の内容づくりを進めるなど、引き続き、教員研修の充実を図る。【教育】

【警察・商工労働委員会関係】

「商工労働局関係」

要 望 項 目	局名	対 応
1 観光施策の推進 1) 「せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの推進	商工	○ 本年4月を目途に、(一社)せとうち観光推進機構の会長及び事業本部長のもと、瀬戸内ブランドを推進する日本版DMOとして、マーケティング戦略を策定し、2020年東京オリンピック・パラリンピックも視野に入れ、行政、観光関連事業者や金融機関等と広域に連携した瀬戸内ブランド推進体制を構築する。【商工】 ・海の道プロジェクト推進事業 101,306千円
2) 県独自の観光プロモーションの継続実施	商工	○ ガイドブックを中核として「広島の旅の魅力」の全国への情報発信を継続して実施する。【商工】 ・観光地ひろしま推進事業 467,555千円
3) 歴史、文化と景観を活かした観光資源の開発	商工	○ 中長期的なアクションプラン及び戦略テーマ別の事業計画に基づき、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成に向けた取組を実施する。【商工】 ・海の道プロジェクト推進事業 101,306千円 [再掲] ○ 地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりへの支援や周遊型観光ルートの形成等を推進する。【商工】 ・観光地ひろしま推進事業 467,555千円 [再掲] ・教育旅行誘致促進事業 9,200千円
4) 観光客受入人材の育成や案内表示などの整備の充実	商工	○ 市町、民間事業者等が外国人観光客の利便性向上に向けて取り組む受入環境整備を支援する。【商工】 ・観光地ひろしま推進事業 467,555千円 [再掲] ○ 観光客と直接触れ合う県民一人ひとりが観光客を温かく迎え入れ、対応することにより、来訪者が「来て良かった」、「また来たい」と感じる広島県の実現を目指す。【商工】 ・おもてなし向上県民運動推進事業 4,355千円
5) 観光PRを担う人材の育成	商工	○ 県内の大学などにおいて、観光産業やサービス業で活躍できる人材の育成に取り組んでいるところであり、今後とも、観光人材の育成に向け、市町や関係団体とも連携しながら、取り組んでいく。【商工】
6) 「広島ブランドショップT A U」による首都圏に対する情報発信力の強化	商工	○ 広島ブランド価値の向上と広島ファンの増加を図る拠点として広島ブランドショップ「T A U」を運営し、地域資源のPRイベントや県産品の販路開拓支援などを通じて、広島県の「本物の魅力」を首都圏において情報発信する。【商工】 ・広島ブランドショップ運営事業 455,070千円
7) 「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けた、福山など全県的な事業展開・PR	商工	○ (一社)せとうち観光推進機構によるマーケティング戦略の策定とリーダーシップのもと瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成に向けた取組を実施する。【商工】 ・海の道プロジェクト推進事業 101,306千円 [再掲]

要望項目	局名	対応
2 イノベーション創出に向けた支援 1) 産学官連携による研究開発の促進	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新産業・新事業の創出と既存産業の高度化を図るため、産学官連携による実用化に向けた高度な研究開発を推進する。【商工】 ・地域共同研究プロジェクト推進事業 57,651千円
2) 新産業、ベンチャービジネスの育成	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内産業の付加価値の向上や競争力強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりや中小企業の新事業展開を促進する。【商工】 ・創業・新事業展開等支援事業 227,452千円 [H27緊急対策分] ○ 県の中核的支援機関である「広島県中小企業・ベンチャー総合支援センター」や「地域の身近な支援拠点である地域中小企業支援センター」において、新事業展開、販路開拓等、企業の成長段階に応じた支援を実施する。【商工】 ・広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業 34,257千円
3) ロボット産業の振興	総務 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合技術研究所において戦略研究プロジェクトにより開発した技術の中堅・中小企業に導入促進するため、具体的な企業ニーズに応じた技術支援に取り組み、多種多様な現場ニーズに対応していく。また、産業用ロボット活用高度化研究会などを活用し、さらなる普及拡大に努めていく。【総務】 ○ 総合技術研究所の取組と合わせ、県内企業の新技術・新製品開発について、研究開発の初期段階から最終的な量産化までの各段階において、単県の補助事業に国などの制度も組み合わせながら支援する。【総務・商工】 ○ さらに、新たにロボット製造に取り組もうとする企業が必要とする人材や、現場のシステムインテグレータなどの育成、確保に対する支援などの取組を総合的に進め、県内でのロボット関連産業の発展と、ロボットの導入を通じた県内企業の更なる成長を図っていく。【総務・商工】
4) IOT産業の振興	総務 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国においては、IOTやビッグデータ等による変革に対応するため、国の産業構造審議会における官民で共有できるビジョンの策定が進んでおり、こうした国の動向を注視していく。【総務・商工】 ○ 本県においては、ビッグデータ等を活用したIOTが県内において進展することを期待して国家戦略特区に申請し、先日「国際交流・ビッグデータ活用特区」として、指定区域に決定されたところである。【総務・商工】 ○ 今後は、県内の中堅・中小、ベンチャー企業等においても、IOTの活用を推進していくことが重要であることから、総合技術研究所における技術支援や研究開発助成等の資金支援などを行うほか、効果的な人材育成についても取り組んでいく。【総務・商工】
3 雇用対策の強力な推進 1) 仕事と子育ての両立環境の整備 ○ 休暇制度や助成金による孫育ての促進	健康 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「イクボス同盟」の活動推進や、奨励金の支給等による男性の育児休業の取得支援、「働く女性応援隊」の枠組を活用した市町キャラバンによる一般事業主行動計画の策定支援等を実施することにより、育児休業等取得しやすい職場環境の整備を促進する。【健康・商工】

要 望 項 目	局 名	対 応
		<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍促進事業【健康】（一部） 5,660千円[H27緊急対策分] [再掲] ・子育てしやすい職場環境整備事業【健康】 12,763千円[再掲] ・イクボス普及拡大事業【健康】 7,474千円[H27緊急対策分] [再掲] ・預託制度運用費（仕事と家庭の両立支援資金） 【商工】 融資枠 1億円[再掲] ○ 仕事と暮らしのどちらもあきらめることなく、質の高い働き方を追求できる環境づくりのため、多様な働き方や長時間労働の削減、休暇取得などの雇用環境の整備を推進する取組を実施する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 15,074千円 [H27緊急対策分] [再掲] ○ 県内の企業その他の団体の職場環境の実態を把握し、働きやすい職場環境の整備等に係る施策に反映させる。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県職場環境実態調査費 1,015千円[再掲]
2) 仕事と介護の両立環境の整備	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事と暮らしのどちらもあきらめることなく、質の高い働き方を追求できる環境づくりのため、多様な働き方や長時間労働の削減、休暇取得などの雇用環境の整備を推進する取組を実施する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 15,074千円 [H27緊急対策分] [再掲] ○ 県内の企業その他の団体の職場環境の実態を把握し、働きやすい職場環境の整備等に係る施策に反映させる。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県職場環境実態調査費 1,015千円[再掲] ○ 在宅勤務や短時間勤務等柔軟な働き方の導入、職場を挙げたサポート体制の整備等の具体的な取組事例等について、ホームページ等で情報発信を実施する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業 2,807千円[再掲] ○ 仕事と介護の両立支援に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費（仕事と家庭の両立支援資金） 融資枠 1億円[再掲]
3) 団塊世代大量退職による職場の技能継承	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業能力開発機関と連携して、熟練技能者による技能指導や技能検定の利用促進を図りながら、職場の技能継承の支援に取り組む。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・技能人材育成・確保の促進事業 3,709千円
4) 非正規から正規への雇用転換の促進	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非正規から正規社員への雇用転換に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費（雇用促進支援資金） 融資枠 3億円
5) 再就職支援の拡充	健康 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関と連携し、転職者等を含めた就職相談及び職業紹介を実施する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業 22,649千円 ○ わーくわくママサポートコーナー（広島、福山）における女性の再就職支援を実施する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の就職総合支援事業 51,522千円[H27緊急対策分]

要 望 項 目	局名	対 応
6) 在職者向け再雇用相談窓口の設置	商工	○ 関係機関と連携し、在職者を含めた就職相談及び職業紹介を実施する。【商工】 ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業 22,649千円[再掲]
7) 建設・土木労働者の労賃改善と人手不足対策	商工 土木	○ ホームページで求人情報を発信しているほか、「ひろしましごと館」において、企業からの人材確保の相談対応や、求職者に対するキャリア・コンサルティングやきめ細かな就職相談等により、企業と求職者とのマッチングを実施する。【商工】 ・ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業 2,807千円[再掲] ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業 22,649千円[再掲] ○ 公共工事設計労務単価等については、将来の担い手を確保するために必要となる社会保険加入などの雇用環境改善に向けた取組の一環として大幅に改定されており、この趣旨の周知に努めるとともに、労務費に影響するダンピング受注の防止や適切な見積に基づく応札の促進に向け、低入札価格調査や応札時に提出する工事費内訳書の記載内容の審査を強化したところである。【土木】 ○ 引き続き、応札状況や完成後調査における支払状況の確認結果などを検証しつつ必要な見直しを検討する。【土木】 ○ 人手不足対策として、建設産業を支える人材を確保し、さらに、定着させ、育成していくために、官民一体となって、建設産業の魅力発信に取り組む。【土木】 ○ さらに、関係団体、建設事業者団体等と連携して、建設事業者の経営革新や若手技能労働者の人材確保・育成の取組を支援する。【土木】
8) 地方版政労使会議の早期開催	商工	○ 広島労働局の要請を受け、広島雇用推進会議を地方版政労使会議に位置付けて開催する。【商工】 ・広島県雇用推進会議費 717千円
4 若年者雇用への支援		
1) フリーター、ニートなどに対する総合的な若年者雇用対策の推進	商工	○ 関係機関と連携し、若年者の就業を総合的に支援する。【商工】 ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業 22,649千円[再掲] ・広島県雇用推進会議費 717千円[再掲] ○ 「若者交流館」での相談を通じて、若年無業者（ニート）に対応した支援プログラム等により就労を支援する。【商工】 ・若者自立支援プロジェクト事業 4,585千円
2) 正規雇用拡大に取り組む企業への支援強化	商工	○ 雇用の促進に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】 ・預託制度運用費（雇用促進支援資金） 融資枠3億円[再掲]
3) 若年層の技術向上・職能開発の推進	商工 教育	○ 次代を担うものづくり後継者を育成するため、ひろしまマイスター等熟練技能者を工業高校等に派遣し、技能指導を実施する。【商工】 ・技能人材育成・確保の促進事業 3,709千円[再掲] ○ 高等技術専門校及び技術短期大学校において企業の求める技能人材を育成する。【商工】 ・施設内訓練事業 30,548千円

要 望 項 目	局名	対 応
		<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学校管理運営費 37,370千円 ○ 新たな時代に求められる「高い技能を有し、ものづくりに対する『情熱』や『積極性（探究心）』などを有した人材」を育成するため、県内ものづくり企業等の協力を得ながら、県立工業高校、工業系学科の生徒に対し“ものづくり”に対する高い「技と心」を育む取組を実施する。【教育】 ・ものづくり人材育成日本一プロジェクト 15,514千円
4) 未就職卒業者等の就業体験事業の継続	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関と連携し、未就職卒業者等の就業を総合的に支援する。【商工】 ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業 22,649千円[再掲]
5) 大学生の県内企業への就職促進 ○ インターンシップの拡充	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関と連携した大学生の就職面接会や、インターンシップ、キャリアコンサルティングなどによって、総合的に県内企業への就職促進を図る。【商工】 ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業 22,649千円[再掲] ・広島県雇用推進会議費 717千円[再掲]
6) ブラック企業・バイトへの対策や過重労働対策の推進	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用・労働環境の改善、勤労者福祉の向上のため、労働相談や雇用労働環境の改善の取組を実施する。【商工】 ・勤労者福祉対策事業 10,324千円 ○ わーくわくネットひろしまを活用し、労働関係法令の周知を行うとともに、仕事と家庭の両立などに取り組む企業についてPRを行う。【商工】 ・ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業 2,807千円[再掲]
7) 若者向け就職相談窓口の活用推進	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県HPやわーくわくネットひろしまを活用するとともに、ひろしましごと館のリーフレットを作成し、関係機関へ配架する等の周知により就職相談窓口への誘導を図る。【商工】 ・「ひろしまジョブプラザ」運営事業 22,649千円[再掲] ・ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業 2,807千円[再掲]
5 障がい者雇用の推進	健康 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに、当センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】 ・障害者就業・生活支援センター運営事業 43,127千円[再掲] ○ 事業主向けの啓発冊子の作成・配布を行うとともに、職業訓練施設等の見学会を通じて、障害者雇用のビジネスモデルを推奨し、障害者の雇用の促進を図る。【商工】 ・障害者雇用・就業促進事業 4,995千円[再掲] ○ 障害者の雇用促進に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】 ・預託制度運用費（雇用促進支援資金） 融資枠3億円[再掲]
6 女性就業促進への支援 1) 女性起業家への支援	健康 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性起業家等の資金調達の円滑化を図るため、県費預託融資制度の運用を通じて長期・低利の資金を供給する。【商工】

要 望 項 目	局名	対 応
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 預託制度運用費（産業支援融資） 融資枠 25 億円 ○ わーくわくママサポートコーナー（広島、福山）において、女性の起業についての相談対応を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の就職総合支援事業【健康】 51,522 千円 [H27 緊急対策分] [再掲]
7 高齢者雇用への支援	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の雇用・就業機会の確保とその能力の積極的活用等の総合的な対策を推進するために、シルバー人材センターの健全な発展等を図る事業等に要する経費を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者就業支援事業 8,900 千円 ○ 「ひろしましごと館」において、起業・創業、再就職に関する相談や職業紹介等により高齢者の多様な働き方を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひろしまジョブプラザ」運営事業 22,649 千円 [再掲] ○ 仕事と暮らしのどちらもあきらめることなく、質の高い働き方を追求できる環境づくりのため、多様な働き方や長時間労働の削減、休暇取得などの雇用環境の整備を推進する【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革推進事業 15,074 千円 [H27 緊急対策分] [再掲]
8 中小企業への早急な支援強化 1) ベンチャー企業への支援強化	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県の中核的支援機関である「広島県中小企業・ベンチャー総合支援センター」や地域の身近な支援拠点である「地域中小企業支援センター」において、新事業展開、販路開拓等、企業の成長段階に応じた支援を実施する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業 34,257 千円 [再掲]
2) 雇用や雇用拡大に向けた設備投資等を行った企業への支援拡充	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率を引下げ、県内への設備投資を促進する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預託制度運用費 産業支援融資（設備資金） 融資枠 10.5 億円 労働支援融資（設備資金） 融資枠 1.4 億円 ○ 設備投資等により雇用や雇用拡大をした企業に、助成を行うことにより企業の設備投資を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進対策事業 5,958,086 千円 [再掲]
3) 預託融資制度の効果的な運用	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業の資金調達の円滑化を図るため、県費預託融資制度の運用を通じて長期・低利の資金を供給する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預託制度運用費 小規模融資 融資枠 89 億円 経営安定融資 融資枠 340 億円 緊急対応融資 融資枠 162 億円 産業支援融資 融資枠 25 億円 [再掲] 労働支援融資 融資枠 4 億円 [再掲]
4) 小規模事業者支援のためのクラウドファンディングの創設	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふるさと投資連絡会議（内閣府）に参画するなど、クラウドファンディングの活用方策の検討、普及を促進する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひろしまオープン・イノベーション」推進事業 67,998 千円 [H27 緊急対策分]
9 企業立地の促進 1) 産業団地への企業誘致の推進	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致や企業の設備投資を促進し、県内産業の活性化及び雇用の維持・拡大を図る。【商工】

要 望 項 目	局名	対 応
		・企業立地促進対策事業 5,958,086千円[再掲]
2) 県外からの企業の本社・研究開発機能の移転促進	商工	○ 国の地方創生関連の制度（税制優遇、債務保証など）に加えて、多様な人材の集積等に対応した制度を新設し、本社・研究開発機能の県内への移転を促進する。【商工】 ・企業立地促進対策事業 5,958,086千円[再掲]
10 医工連携の推進 1) 研究会参加企業の人材・財源確保	商工	○ 医療関連産業クラスター形成に向けて、医療機器ビジネスの早期拡大を図るため、県内企業が取り組む研究開発や医工連携を推進する人材育成を総合的に支援する。【商工】 ・医療関連産業クラスター形成事業 209,465千円
2) 補助制度の拡充と技術支援強化	商工	○ 医療・福祉機器分野に新規参入等する企業に対する補助や専門家による指導等を実施するとともに、総合技術研究所による共同研究を推進する。【商工】 ・医療関連産業クラスター形成事業 209,465千円[再掲]
11 アジア地域との経済交流強化 1) 県内企業によるASEAN諸国市場の開拓支援の強化	商工	○ 現地での商談会の開催などにより食品や消費財など県産品の販路拡大を支援するとともに、現地市場調査やジェットロ等支援機関との連携による支援などにより自動車関連分野などの海外進出を支援する。【商工】 ・海外ビジネス展開支援事業 79,724千円
2) 海外への販路拡大の推進	商工	○ 食品や消費財など、県内企業の海外販路拡大ニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる分野について、商談会の開催、見本市への出展、ジェットロ等支援機関との連携による支援などを通じて支援する。【商工】 ・海外ビジネス展開支援事業 79,724千円[再掲]

「警察本部関係」

要 望 項 目	局名	対 応
1 交通安全施設等整備事業の拡充 1) 事故多発箇所への交通監視カメラ設置	警察	○ 交通監視カメラ（交通事故自動記録装置）については、効果的かつ科学的な交通事故事件捜査を推進するために活用しており、計画的に機器の高度化を図る。 【警察】 ・交通安全施設整備費 1,826,370千円
2) 渋滞交差点に対する右左折のライン整備や信号機増設	警察	○ 信号機増設（矢印信号の設置）については、交通実態や道路利用者の意見等を踏まえ、計画的に整備する。 【警察】
3) 横断歩道への音声信号の設置	警察	○ 音声信号（視覚障害者用付加装置）については、公共施設（駅、役所、社会福祉施設等）の周辺で視覚障害者の需要が見込まれる横断歩道に、計画的に整備する。 【警察】
4) 信号柱等老朽化対策の推進	警察	○ 信号柱等老朽化対策については、耐用年数や点検結果を踏まえて、必要性の高いものから優先して行うなど、計画的な更新を推進する。 【警察】
5) 信号機のLED化と制御盤更新の推進	警察	○ 信号灯器のLED化については、信号機の新設や灯器の更新に併せ、計画的に整備する。 【警察】 ○ 信号制御器の更新については、耐用年数や点検結果を踏まえて、必要性の高いものから計画的に更新する。 【警察】
6) 信号機など交通安全施設整備に必要な予算の確保	警察	○ 信号機などの交通安全施設整備については、更新とのバランスを図りつつ、国の補助金等の財源活用により予算確保を図る。 【警察】
2 地域で取り組む安全・安心なまちづくりへの支援 1) 防犯ボランティア団体の取組への支援強化	警察	○ 活動に関する専門知識やノウハウの提供により、地域における安全・安心なまちづくりリーダーを育成するとともに、活動者のネットワーク化や若い世代の防犯活動への参加を促進し、ボランティア活動の活性化を図る。 【警察】 ・減らそう犯罪推進事業 18,220千円
2) 地域社会の防犯への意識醸成	警察	○ 県民の自主防犯行動を促進するため、県民が要望する「身近な場所」の犯罪発生状況を、インターネットを活用した犯罪発生マップにより具体的かつ地域別に情報提供する。 【警察】 ・WEB公開型犯罪情報システム整備事業 2,579千円
3 警察官の増員による人的基盤強化 1) 女性警察官の増員と働きやすい職場環境の整備	警察	○ 女性警察官の採用促進を図り、平成34年4月までに女性警察官の比率が全警察官の10%を超えることを目標に掲げている。 【警察】 ○ 女性職員に関する支援窓口を開設し、個々の女性職員の要望等をきめ細やかに把握するなど、女性警察官が活躍できる職場づくりを一層推進する。 【警察】
4 交通事故防止対策の推進 1) 自転車の安全走行対策の推進	環境警察	○ 自転車の安全利用の推進を、県が行う交通安全推進施策の年間重点項目として定めるとともに、各季の交通安全運動等において、関係機関・団体等と連携した広報啓発活動や自転車交通安全教室、子供及び高齢者交通安全自転車大会の開催等により、自転車利用者に対して交通ルールの周知徹底と交通マナーの実践を図る。 【環境・警察】 ○ 毎年5月を「自転車マナーアップ強化月間」と定め、自転車利用者のマナーアップ向上のための「自転

要望項目	局名	対応
		<p>車安全利用街頭キャンペーン」等を実施する。【環境・警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 街頭における安全教育を充実させるとともに、悪質・危険な交通違反に対しては検挙措置を講じるなど、安全意識の高揚を図る。【警察】 ○ 道路管理者と密接に連携し、自転車専用の走行空間の整備、自転車と歩行者の分離等を促進し、自転車の安全走行の確保を図る。【警察】
2) 放置・違法駐車対策	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 駐車監視員を効果的に運用するなどして、地域の駐車実態等に即した取締りを推進する。【警察】 ○ 運転者に対する責任追及及び放置違反金制度による使用者責任追及を徹底する。【警察】 <p style="text-align: right;">・放置違法駐車対策費 208,091千円</p>
3) 増加する高齢者の事故防止	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢運転者に対する高齢運転者ドック等、参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する。【警察】 ○ 歩行シミュレーション機器「わたりジョーズ君」の活用等により、安全意識を醸成し、加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響等を理解させる等、効果的な交通安全教育を推進する。【警察】 ○ 四輪乗車中の全ての座席におけるシートベルト着用徹底と歩行中の反射材用品の着用の促進を図る。 特に薄暮時・夜間における配布や直接貼付を推進し、反射材用品の活用の徹底を図る。【警察】
4) 視覚障害者の安全確保のための横断歩道へのエスコートゾーン設置促進	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設（駅、役所、社会福祉施設等）の周辺で、視覚障害者の需要が見込まれる横断歩道に計画的に設置する。【警察】
5) 認知症による高齢者の事故対策	健康警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運転免許証の自主返納制度の周知と自治体・公共交通機関等に対する返納者支援対策の働きかけを強化する。【警察】 ○ 免許取得時や免許更新時等における運転適性相談に適切に対応するため、自動車教習所等の関連団体との連携強化を図る。【警察】 ○ 免許取得時や免許更新時等における質問制度で病状を申告した者に対しては、プライバシーに配慮した個別聴取を行い、一定の病気等が疑われる場合は迅速な適性検査等を行う。 また、交通事故により、一定の病気等が疑われる者を把握した場合は、免許の効力の暫定停止の早期実施に努める。【警察】 ○ 警察署等が行う交通安全教室等の開催に向けて、高齢者の参加する関連行事等の把握に協力し、啓発活動が円滑に実施されるよう県警と連携して取り組む。【健康】
5 テロ対策の強化	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今次サミット及び外相会合を巡る国際テロ等の脅威や、サイバー攻撃、ドローン等の新たな脅威に対応すべく、厳しい情勢を認識の上、組織の総合力を発揮する体制を構築するとともに対応能力の強化や関係機関・団体との緊密な連携を図りつつ、サミット警備に対する県民の理解と協力の確保を推進し、警備の万全を期する。【警察】 <p style="text-align: right;">・主要国首脳会議(サミット)外相会合警備実施経費 155,138千円</p>
6 新たな犯罪脅威への取組強化 1) 振り込め詐欺などの特殊詐欺被害防止対策	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他県警察との情報共有や組織が一体となった取組を積極的に推進し、犯行グループ及び助長犯罪の徹底検挙を図る。【警察】

要望項目	局名	対応
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者に対する直接的・個別的な防犯指導・広報啓発を実施するとともに、留守番電話機能の活用や子・孫世代に対する「家族の絆」醸成による被害防止を目的とした働き掛けを推進する。【警察】 ○ 顧客への声かけ等、金融機関との連携による水際対策を徹底する。【警察】
2) サイバー犯罪対策	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 警察庁や他県警察との情報共有を促進し、合（共）同捜査を推進するなどして、高度な情報通信技術を利用した組織的・悪質なサイバー犯罪の取締りを推進する。【警察】 ○ 関係機関・団体と連携し、インターネット利用者に対する広報啓発活動を推進するなど、県民の情報セキュリティ意識の向上を図る。【警察】
3) 危険ドラッグ対策	健康警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報収集等により、薬物乱用者を徹底検挙し、入手先への更なる捜査を実施して、密売・密輸組織を摘発するとともに、関係機関と連携し、密輸事犯の水際対策を推進する。【警察】 ○ 各種広報媒体を効果的に活用し、危険ドラッグを含む薬物乱用を根絶するための広報啓発活動、薬物乱用防止教室を積極的に実施する。【警察】 ○ 県内での危険ドラッグの流通の有無を関係機関と連携して引き続き注視し、販売等を行った者があれば、医薬品医療機器法に基づき、適切に検査命令、販売等停止命令を行う。 また、法的な規制に加え、若年層を対象とする薬物乱用防止啓発活動や薬物教育のほか、薬物乱用者に対する再乱用防止プログラム等を継続して実施する。 【健康】 ・麻薬覚せい剤取締指導費（一部） 8,072 千円
7 性犯罪，DV，ストーカー等女性や子どもを取り巻く犯罪防止の強化	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不審者情報や犯罪情報の把握と情報提供に努めるとともに、学校、職場、地域等を単位とした参加・体験型の防犯指導の実施など、子どもや女性の防犯意識を高め、子どもや女性を犯罪被害から守る取組を推進する。【警察】
8 少年非行防止対策の推進 1) 警察官OBによるスクールサポーター活用事業の拡充	教育警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールサポーターについては、県内で問題行動が多発している学校を早期に立て直すため、 ・県が派遣する14名 ・市が全費用を負担し、当該市内へ常駐させる6名の計20名体制により、今年度派遣した学校をフォローしつつ、新たに問題行動が頻発する学校への支援を行う。 また、「学校支援プロジェクトチーム」とも連携して、安全で安心な教育環境を再構築する。【教育・警察】 ・生徒指導集中対策プロジェクト 67,450 千円[再掲] ○ 今後も市町スクールサポーターの設置、拡充を促進する。【警察】
2) 出会い系事業者に対する規制の強化並びに児童による利用の防止措置の強化	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出会い系サイト事業者に対して法に基づく行政指導及び検挙を徹底し、健全なネット環境の構築に努める。【警察】 ○ 学校、関係機関・団体等との連携により、犯罪防止教室及びフィルタリングサービスの利用促進の広報啓発活動を推進し、児童・生徒による違法・有害情報の

要 望 項 目	局名	対 応
		利用を防止する。【警察】 ○ インターネットを介した子どもの犯罪被害を防止するため、保護者を対象とした啓発活動を引き続き推進する。【警察】 ○ サイバー補導を実施し、インターネットを悪用した福祉犯罪から児童を保護し、健全育成を図る。【警察】
9 飲酒運転根絶に向けた取締り強化	警察	○ 「飲酒運転根絶」を交通指導取締りの重点に掲げ、管内実態の把握・分析に基づいた街頭活動や運転者のみならず酒類提供者等周辺者に対する徹底した捜査など、飲酒運転の取締りを強化する。【警察】
10 警察署・交番・駐在所の老朽化対策 1) 警察署及び警察関連施設の耐震化促進	警察	○ 大規模災害発生時における各種警察活動を円滑に行うため、警察署の耐震化を図る。【警察】 ・警察施設耐震改修整備事業 488,838 千円 ○ 警察関連施設の耐震化は、県民の安全と安心を確保するために重要であると考えており、警察署の耐震改修など、優先度の高いものから計画的に整備を進める。【警察】